



2023年 5月 22日 担当 虻川

## G7のロシア産原油価格制強化、エネルギー供給に影響なし = I E A

国際エネルギー機関（I E A）のビロル事務局長は、ロシア産原油や石油製品への価格上限をすり抜けようとする動きに、主要7カ国（G7）が対抗策強化を打ち出したことについて、原油および石油製品の供給状況に影響しないとの見通しを示した。

G7と欧州連合（E U）、オーストラリアは既に海上輸送されるロシア産原油の取引価格を1バレル=60ドルまでに抑え、ロシア産石油製品にも価格上限を設けることに合意している。

今回のG7広島サミットでは、この枠組みを回避する取引への対抗策を強化しつつ、世界のエネルギー供給には影響を及ぼさないようにしていく方針が確認された。

サミットに参加したビロル氏もロイターのインタビューで、こうした対抗策が世界の原油・燃料の供給に影響を与えないと述べた上で「市場に大きな変化があれば、われわれは常にI E Aの分析に反映させるが、今のところ分析を修正すべき理由は見当たらない」と付け加えた。

ビロル氏は価格上限制度に関して、ロシア産原油は市場で流通し続けているので需給引き

締めにはつながらず、ロシアの収入も減らしているという意味で、主要な2つの目標を達成していると強調。一方で、上限制度の効果をより高めるためには幾つか課題や抜け穴が残っていると指摘した。

ロイター



2023年 5月 22日 担当 虻川

## 化石燃料を段階廃止 天然ガスは一部容認

主要7カ国首脳会議（G7 広島サミット）は20日発表した首脳宣言で、石炭だけでなく石油や天然ガスを含めた化石燃料全般について段階的に廃止していくことで合意した。これまでの首脳宣言では対象を石炭にとどめていた。石炭よりもCO<sub>2</sub>の排出が少ない天然ガスについては投資を一部容認した。温暖化ガスの排出量が多い石炭火力発電所の廃止期限は明示しなかった。経済成長で中長期的にエネルギーの供給不足に陥りかねない新興国に配慮した。同時に温暖化ガスを抑制していくうえで「すべての経済大国が果たす重要な役割を認識する」とも盛り込み、G7以外の新興国にも削減強化の取り組みを促した。CO<sub>2</sub>の排出を減らすために排ガスなどからCO<sub>2</sub>を回収して利用・貯留するといった対策を講じているものは段階的削減の対象外とした。再生可能エネルギーの導入目標も明記した。7カ国合わせた太陽光発電の導入量を2030年までに10億キロワット以上と、現状の3倍強に伸ばす。洋上風力発電は30年までに7カ国で1.5億キロワット増やすとした。21年実績からおよそ8倍になる。G7としての再エネ導入目標は4月のG7気候・エネルギー・気候相会合で初めて言及されたもので、首脳レベルでの合意に格上げした。ウクライナ侵攻を踏まえ、ロシア産エネルギーからの脱却を加速する必要性も

明記した。「ロシアの戦争によるエネルギー供給、ガス価格やインフレ、人々の生活への世界的な影響に対処することが必要だ」と記した。こうした状況を踏まえ、エネルギー供給を安定させるうえで液化天然ガス（LNG）が果たす役割の重要性を強調した。天然ガスへの投資がウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機や将来的なガス不足への対処として「適切になりうる」との認識で一致した。LNGを例外扱いするような姿勢の背景には議長国の日本が化石燃料に頼っており、脱炭素の旗を振り切れない苦しい事情がある。

引用記事 日経新聞 2023年5月22日 担当 Jeong 首脳宣言では脱炭素化に向けた各国の「多様な道筋」を認める考え方を強調し、各国事情に配慮する表現を盛り込んだ。50年の温暖化ガス排出量ゼロを共通目標としつつ、化石燃料依存度やエネルギー自給率といった違いを許容するものだ。石炭火力発電所の廃止目標も欧州の国などは明示を求めていたが、首脳宣言で廃止時期は示さなかった。議長国の日本は足元で発電量の3割を依存しており、エネルギーの安定供給を保つうえで譲れなかった。日本の電源構成は19年度時点で石炭が31%、天然ガスが37%、石油が6%と、4分の3を化石燃料が占める。これから段階的に海外依存度を減らす取り組みとして再エネや原発の普及度合いが焦点になる。温暖化ガスの排出量はG7を合わせても世界の2割にすぎない。本来ならG7が旗振り役になって新興国や途上国の取り組みを後押ししなければ、50年のカーボンニュートラル実現の道のりは遠のく。首脳宣言とは別に「G7クリーン・エネルギー経済行動計画」もまとめた。再エネ拡大に欠かせない重要鉱物を安定的に調達す

るため、G7 や新興国との連携を通じたサプライチェーン（供給網）の強化を打ち出した。供給網の多角化に向け、途上国などの脱炭素化を支援する方針も盛った。

**日経新聞**



2023年 5月 22日 担当 虻川

## 中国、露原油の輸入額 27%減 4月、量増加も買ったた き

中国税関総署が20日公表した貿易データによると、中国がロシアから4月に輸入した原油は、金額ベースで前年同月比27%減の37億ドル（約5100億円）だった。輸入量は9%増と拡大が続いた。ウクライナ侵攻に伴う先進7カ国（G7）などの制裁の影響により、中国が割安のロシア産原油を買いたたいている構図が改めて浮き彫りになった。

輸入量は711万トンだった。これに対し、最多のサウジアラビアからは846万トン、金額が52億ドルだった。

G7などは昨年12月、ロシア産原油に上限価格を設定する制裁を導入。今年2月には石油製品にも上限を設定した。中国やインドなどが受け皿となって買い支えているが、米政府はロシアの石油による収入が減ったと分析している。

パイプラインを通じた天然ガスのロシアからの輸入額は、4月に2・2倍の5億6千万ドル（数量は非公表）と大きく増えた。中露はパイプラインでも協力を深めている。

原油価格は需要の鈍化観測で軟調に推移する。底値を見極めるため、買い手は様子見しているようだ。ガソリンなどの石油製品と原油の価格差も小さく、精製で得られる利益が減っていることも各地の原油輸入が減る要因になっている。

原油市場分析会社ボルテクサによると、世界で運航する VLCC のうち、原油を積んでいない船の利用は、原油を積んだ船の利用を上回っている。17 日時点の WS は 48.74 と小幅に上昇しているが「直近の反発が持続的な回復となるかは疑問だ」と指摘する。

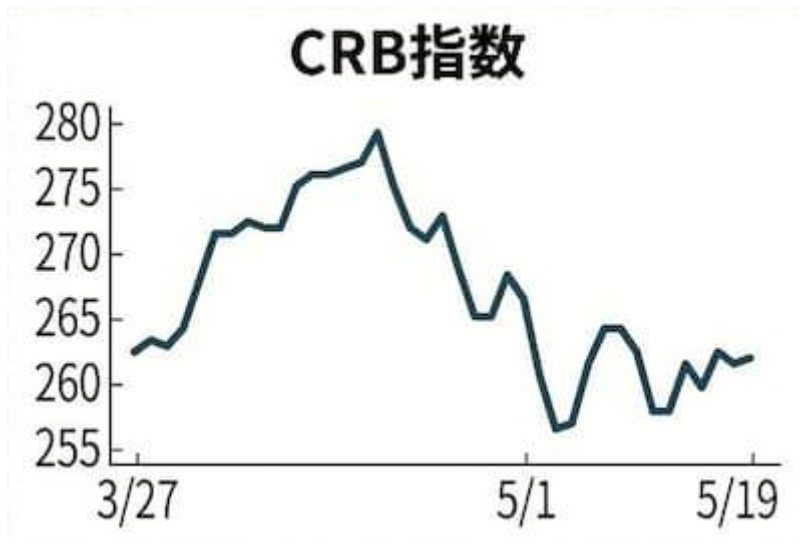
**産経新聞**



2023年 5月 22日 担当 虻川

## 原油、神経質な展開か

今週の原油相場は神経質な展開か。前週の米原油先物価格は1バレル70ドル近辺で小幅に推移した。世界的な景気不安や米利上げの動向をめぐって強弱感が交錯する。主要産油国による追加減産をめぐる観測も相場を動かす要因となりそうだ。



FRBは24日、2~3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を発表する。同会合では、景気鈍化や金融不安のなかでも10会合連続で利上げを決め、原油価格は急落した。

「利上げに前向きな意見が多く示されれば原油価格の重荷になる」（ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミスト）



主要産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスは6月4日に半年に1度の閣僚級会合を開く。市場では、4月に突如発表した「サプライズ減産」の前例を踏まえ、会合に向けて追加減産が示唆されるのではとの警戒感が根強い。減産観測が高まれば原油価格を下支えしそうだ。

日経新聞



# ウメモト インフォメーション



2023年 5月 22日 担当 虻川

## INPEX、最終減益

原油高と為替相場の円安基調が一服し、石油・天然ガスの販売単価が落ち込む。販売量の増加で補えず減収。減収効果のほか、油ガス田の探鉱やオーストラリアのガス田の環境対策でコストがかさみ、最終減益。

【CO2削減】英エネルギー大手シェルとインドネシアで二酸化炭素（CO2）を回収・貯留する「CCS」に乗り出す。CO2をガス田に埋め戻し採掘による環境負荷を抑える。

日経新聞